光市公告第61号

光市緊急通報装置設置等業務の委託について、公募型プロポーザルに係る手続を開始するため、下記のとおり公告する。

令和7年8月25日

光市長 芳岡 統

記

1 業務名

光市緊急通報装置設置等業務

2 業務の目的

光市緊急通報装置設置等業務は、ひとり暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、家庭内での事故等による通報に24時間365日対応するため、適切なアセスメントを行う専門知識を有するオペレーターを配置し、日常生活における見守り相談等を行う体制を整備することを目的とする。

3 契約期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3及び光市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例(平成19年光市条例第18号)第2条の規定による長期継続契約)

4 参加資格

本手続に参加できる者は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定

に該当しないこと。

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限り。）を受けたときは、この限りでない。
- (3) 法人格を有し、本業務を円滑に遂行できるよう、安定的かつ健全な財務能力を有していること。
- (4) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (5) 地方公共団体が発注した本業務と同種の業務について、受託実績があり、令和7年4月1日時点で運用されていること。
- (6) 公告の日から審査選定の日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は本市その他の地方公共団体若しくは国から競争入札に係る指名停止措置を受けていないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と関係を有していないこと。
- (8) 業務上知り得た情報の漏えいを防止するための社内規程・社内体制などの情報管理体制が整備されていること。

5 手続等

(1) 実施要領等の入手方法

実施要領等は、市ホームページ<https://www.city.hikari.lg.jp/>から入手すること。

(2) 参加意向申出書等の提出方法等

ア 提出方法

持参し、又は郵送すること。ただし、郵送の場合は、送付記録が残る方法で提出期間内に必着とすること。

イ 提出期間

令和7年8月25日（月）から令和7年9月12日（金）までの日（光市の休日に関する条例（平成16年光市条例第2号）第1条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前8時30分から午後5時まで

ウ 提出場所

〒743-0011 山口県光市光井二丁目2番1号
光市福祉保健部高齢者支援課高齢福祉係

(3) 企画提案書等の提出方法等

ア 提出方法

持参し、又は郵送すること。ただし、郵送の場合は、送付記録が残る方法で提出期間内に必着とすること。

イ 提出期間

令和7年9月12日（金）から令和7年9月26日（金）までの日（休日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで

ウ 提出場所

〒743-0011 山口県光市光井二丁目2番1号
光市福祉保健部高齢者支援課高齢福祉係

6 評価及び選定

(1) 評価

光市緊急通報装置設置等業務公募型プロポーザル評価委員会により行う。

(2) 選定

光市緊急通報装置設置等業務公募型プロポーザル評価基準により、最も優れた業務遂行能力を有する者を選定する。

7 その他

(1) 提出された参加意向申出書又は企画提案書に虚偽の記載を発見したと

- きは、当該参加者を失格として取り扱うものとし、評価の対象としない。
- (2) その他詳細は、実施要領及び仕様書のとおりとする。
 - (3) 本手続に関する照会窓口は、光市福祉保健部高齢者支援課高齢福祉係
(電話 (0833) 74-3012) とする。